平成28年度 自己評価報告書

平成29年4月30日現在

東京バイオテクノロジー専門学校

平成29年4月30日作成

目 次

	2-5 人事・給与制度	26
1 学校の概要等4	2-6 意思決定システム	2 7
	2-7 情報システム	2 8
学校の揺曲 4		
学校の概要4	基準3 教育活動	2 9
		0.0
自己点検・自己評価に対する姿勢6	3-8 目標の設定	
	3-9 教育方法・評価等	
学校朋友老哥伍子里人。 排	3-10 成績評価・単位認定等	
学校関係者評価委員会の構成と意義	3-11 資格・免許取得の指導体制	
	3-12 教員・教員組織	3 6
教育理念8	++ >#+	0.0
	基準4 学修成果	3 8
	4-13 就職率	3 9
学校の目標9	4-14 資格・免許の取得率	4 0
	4-15 卒業生の社会的評価	
学校組織の整備10		
	基準 5 学生支援	4 2
本年度の重点課題 15	5-16 就職等進路	4.0
平午及の里点踩越 1.5	5-16	
	5-18 学生相談	
基準1 教育理念・目的・育成人材像 1 6	5-19 学生生活	
1-1 理念・目的・育成人材像1 7	5-20 保護者との連携 5-21 卒業生・社会人	
1-1 埋念・日的・育成人材像1 /	5-21 卒業生・社芸人	5 1
基準2 学校運営20	基準 6 教育環境	5.2
2-2 運営方針	6-22 施設・設備等	
2-3 事業計画	6-23 学外実習、インターンシップ等	5 5
2-4 運営組織	6-24 防災・安全管理	5 6

基準7	学生の募集と受入れ58
7-25	学生募集活動59
7-26	入学選考6 1
7-27	学納金
基準8	財務64
8-28	財務基盤
8-29	予算・収支計画
8-30	監査
8-31	財務情報の公開
基準 9	法令等の遵守 7 0
9-32	関係法令、設置基準等の遵守7 1
9-33	個人情報保護
9-34	学校評価
9-35	教育情報の公開
基準1	0 社会貢献・地域貢献 7 6
10-36	社会貢献・地域貢献77
10-37	ボランティア活動79
4 平成	は28年度重点目標達成についての自己評価80

学校の概要

1. 学校の設置者

東京バイオテクノロジー専門学校は学校法人東京滋慶学園が設置しています。学校法人東京滋慶学園は共通の理念のもとに専門学校を全国に運営する 滋慶学園グループの構成法人です。

2. 開校の目的

東京バイオテクノロジー専門学校は、農業系バイオ技術者を養成しています。私たちの関わるバイオテクノロジーは、五感を駆使する技術です。それは、生物を見つめ(分析)、生命の鼓動(機能)を聞き取り、匂い味わい(食品開発)、触れる(操作する)技術です。私たちは、単に技術のみでなく、豊かな感性と探究心、そして忍耐力のある人材育成を目的としています。

私たちが輩出する人材が、人類と地球の未来に責任を持った行動をし、すべての生命が幸福で豊かな生活ができる社会を気づいていくことが本校の開校の目的です。

学校の概要

3. 校長名、所在地、連絡先

学校長 大谷 啓一 所在地 東京都大田区北糀谷1-3-14 連絡先 03 (3745) 5000

4. 学校の沿革、歴史

- 1988年 全国で初めてのバイオテクノロジー単科の専門学校として開校
- 1991 1年制のフラワーバイオロジー学科を増設
- 1996 1年制のフラワーバイオロジー学科を2年制とし、フラワーバイオテクノロジー学科に変更
- 1999 専門学校で初めて酒類(ワイン)試験醸造免許を取得
- 2001 バイオテクノロジー学科を2年制から3年制に変更。フラワーバイオテクノロジー学科を廃科。
- 2007 ワインに加え、清酒・焼酎・ビール・リキュールの試験醸造免許を取得
- 2008 バイオテクノロジー科 4年制 を設置
- 2015 4年制が職業実践専門課程として認定された

5. その他の諸活動に関する計画(防災計画)

バイオテクノロジー各分野に関する講座を同窓生中心に提供し、合わせて業界の方も参加していただき、卒後も業界の動向を知り、横の連携を図れるように企画している。

防災訓練 定期的に実施

自己点検・自己評価に対する姿勢

2005 年 3 月に発表された文部科学省「専修学校の振興についての協力者会議」報告の中に、専門学校の持つ職業教育力の特徴は、「専門的な教育と職業観を 涵養する教育とが一体的かつ効率的になされている」点にあると記載されています。一人ひとりを目指す職業に向けて専門的にも人間的にも一定のゴールに向け て育成する教育、つまり職業人教育※は、専門学校においてのみ可能なことです。

本校は、一人ひとりが目標を達成できるよう、職業人教育の正しい目標設定と目標に到達させる教育システム※の開発に取り組んできました。

実践的な職業人教育を目的とした自らの教育活動、学校運営について、社会のニーズをふまえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取り組みの適切さ等について自ら評価、公表することにより、学校として組織的・継続的な改善を図って行いきます。

※ 職業人教育 職業人教育を我々は以下のように定義します。

職業人教育=キャリア教育+専門職業教育

キャリア教育とは、職業人として必要な基礎的な知識・技能・態度の教育

専門職業教育とは、特定の職業に就くための専門的知識、技能、態度の教育

※ 教育システム 広義の教育システムを「養成目的と教育目標」(養成目的はその学科の社会的ニーズ、教育目標は卒業時到達目標)、「目標達成プロセス」(カリキュラム、学年暦、時間割、シラバス)、「目標達成素材」(教科書、教材、教育技法)、「目標達成支援人材」(担任、専任講師、非常勤講師)、「評価基準」(透明性、公平性、競争性)の5要素で考えています。

学校関係者評価委員会の構成と意義

自己点検・自己評価を行なうにあたり、**学校関係者評価委員会**を組織します。本評価委員会を組織することによって、学校の教育活動そのものの質の向上、学校運営の改善・強化を推進していきます。

学校関係者評価委員は学生保護者、卒業生、関係業界、高等学校、地域住民、自治体関係部局などの関係者で構成し、自己点検・自己評価の結果に基づいて 行なう学校関係者評価の実施とその結果の公表・説明をおこない、学校関係者からの理解と参画を得て、意見、評価をもらいます。

学校関係者評価委員会を活用し、学校の現状について適切に説明責任を果すとともに、**地域における学校関係者と学校との連携強化**を推進し、日々教職員の教育力・運営力向上に努めていくことを約束いたします。

教育理念

① 実学教育

特定の職種で、即戦力となる知識・技術(テクニカルスキル)を身につけます。

実学教育の要となる教育システムが LT2 教育システムです。LT2教育システムは、見て(LOOK)、体験して(TRY)、聴いて(LISTEN)、考える(THINK)というプロセスで学習する「体験学習」に重点をおいた教育システムです。

バイオテクノロジーに関する分野は非常に広範囲なため、そのすべての体験学習を行うのは困難です。各学科においては、最終卒業年次を中心として、「インターンシップ」を 行います。それぞれの学生が希望する現場で直接学習することにより、現場で必要なものを体験的に学習します。

② 人間教育

いかなる職種でも必要なプロとしての身構え、気構え、心構えを持った職業人を養成します。

専門職として仕事をする上で、サービス力、コミュニケーション力が求められています。いかに技術的に優れていても人間性に欠けていたら信頼される職業人にはなれません。学校生活のなかで、いかに人間力を高める教育ができるかが重要になっています。まず、開学以来『今日も笑顔で挨拶を』を標語として掲げ、あいさつを習慣にする指導にとりくんでいます。①で記載したインターンシップはもちろんのこと、その前段階では、「在学中がすべて人間教育の場である。学校は全体が教育装置である。」の考えの下で基本的なあいさつを中心として教育しています。

③ 国際教育

在学中からコミュニケーション言語としての英語、および専門英語を身につけるばかりでなく、より広い視野でモノを捉える国際的な感性を養います。 バイオテクノロジーの分野は、学術研究においても海外の文献にふれ、研究内容を知ることが必要なことが多くあります。また、食品・醸造に関しても、その国の文化に非常に深く根ざしたものが多くあります。本校では、単に英語を学習するということではなく、実験に関わる形での英語学習を行います。また、海外研修においては、それぞれの分野の先進の現場、あるいは深く文化にもとづいた現場に出向き、実践的な研修を行い今後へのベースとなる刺激を受けてまいります。

学校の目標(5ヶ年計画)

5 ヵ年の目標(2013 年度から 2017 年度までの 5 年間に、以下の目標を達成します)

- 1. 中退者を0にする
- 2. 専門就職率98%以上を毎年継続する(※1)
- 3. 1年以内の離職者を0にする(※2)

※1 専門就職

学科、コースで学んだ専門性を活かすことができる就職先

※2 1年以内の離職

学校を卒業し、就職した後、1年以内で離職した者

目標の意図

- 1. 専門学校の中退がきっかけでニート、フリーターになるリスクは高く、その予防は社会的使命といえます。また、中退は学生個人の問題に帰属すると とらえず、私たちの教育力、学生の支援力に課題があるととらえ、教育力の向上に取り組んでいます。
- 2. 学生が学んだ専門性を活かした就職ができるかが専門学校の教育力の価値になると考えています。単なる就職ではなく、専門就職にこだわり、データを公表しています。専門就職率という用語は本校独自のものであり、他の大学、専門学校を含めてデータを公表している学校はまだ少ないと言えます。
- 3. 就職した学生が1年以内に離職してしまうということは、就職先と本人のやりたいこと、適性が合わなかった可能性が高く、学校のキャリア支援に問題があると言えます。このようなミスマッチを0にすることを目標とし、そのために就職後の卒業生の情報収集とキャリア支援を徹底して行なっています。

目標を達成するための方策

1. FD活動の強化※

学生一人ひとりが目標をクリアする力を身につけるための授業力、教授力の向上をはかります。講師の研修会の実施、新任講師の OJT 研修、コマシラバス、小テストをはじめとする教育システムの質的向上をはかります。

2. 入学前教育から卒業まで、一貫した教育プログラム

ほとんどの学生は入学決定時期のモチベーションは高いものです。本校では、モチベーション低下確率の高い時期に学生向け研修を行い、モチベーションがさがることなく学習が続けられるシステムを運用しています。また、特殊な形態の求人であるバイオ分野の求人を一つ一つ開拓しています。

3. 産学協同教育の推進とインターンシップの強化

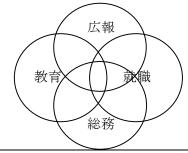
卒業研究における産学協同やインターンシップにおいて、在学時から就職先を知り、ミスマッチを最小限に抑える一助としています。

※ F D (Faculty Development の略)教育力向上のための実践的とりくみ

①サッカー型組織

私たちの学校は大きく4部門(教務、企画、就職、総務)で構成しています。それぞれの部門で働く教職員の職務分掌は、 固定しているものと、変化するものがあります。

機に応じて役割が変化したり、通常の役割を越えて働くことを良しとする、サッカーのような組織を理想としています。



②職務分掌

理事会	グループ総長	滋慶学園グループ全体の運営方針、人事の決定を行なう。			
	法人理事長	滋慶学園グループの運営方針に基づき、法人の学校方針実現に向けて助言・諸活動を行なう。			
	常務理事	滋慶学園グループの運営方針に基づき、グループ校の運営方針の決定を行なう。			
	学校長	建学の理念を体現し、教育、指導運営において、周知徹底に寄与する。			
	副学校長	学校長を補佐・代行し、学校業務の質と実績を高めるために助言・諸活動を行なう。			
	運営本部長	常務理事を補佐し、グループ校の運営方針を遂行するとともに、各学校責任者の指導、助言を行なう。			
教職員	事務局長	学校責任者として事業計画を作成し、学校運営にかかわる全ての意志決定の責任を負う。			
	教務部長•事務部長	学校運営全ての業務において、事務局長を補佐し、事業計画実現に向け諸活動を行なう。			
	学部長•学科長	学部・学科の事業計画の作成、運営にかかわる全ての意志決定の責任を負う。			
	FDC	'(Faculty Development Coordinator)			
		各学校毎に教育力【1. 計画:カリキュラム 2. 運営:授業 3. 評価:試験フィードバック】向上のための教育改革項目について分析			
		し、改革案を作り、改革実施を評価し、修正提言する。			
	広報センター長	学校広報目標について、事務局長の監督のもと、各リーダーと連携をとりながら、その実現に責任を負う。			
	キャリアセンター長	学校就職目標について、事務局長の監督のもと、各リーダーと連携をとりながら、その実現に責任を負う。			
	学生サービスセンター長	学校予算の管理、教職員、及び学生の環境整備について、事務局長の監督のもと、各リーダーと連携をとりながら、その向上のため			
		の責任を負う。			
	スタッフ職	個別業務の執行について、上長の監督のもと、全般的な意思決定を行なう。事業計画、教育目標達成に向けた業務、プロジェクトや			
		委員会活動など部署横断的な活動に対し積極的にその諸活動を行なう。			

③学習する組織

私たちの学校は、学内において教職員が組織的に学習に取り組み、スタッフ一人ひとりが成長できる組織を目指しています。そのために、学習する組織のあり方と、学校運営の方法の確立に取り組んでいます。

1. 知の蓄積と伝承を促す組織的学習システムの構築

学習グループの推奨 学校の基本単位は教務部と事務部で、それぞれ学部、学科、センターがあります。5 名内外のメンバーで構成されるそのチームを学習グループとして位置づけます。また、クロスファンクショナルなチーム(プロジェクトや委員会など)も同様に学習グループとして位置づけ、自問自答と対話と探求による学習を行ないます。

2. 自問自答と対話と探求による意思決定システム

自問自答 会議・研修は事前準備され、目的、議題、資料などは事前に参加者に配布します。参加者は事前に自分なりの考えと、なぜ自分はそう考えるのかを問い 詰めてから参加します。主催者は、あらゆる個人のあらゆる問い、疑問、質問を尊重し、傾聴する場づくりに努めます。大切なのは自答ではなく、自問です。考え、調 べ、学ぼうとする個の力を育成するのがねらいです。

対話(ダイアローグ) 主催者はすべての参加者が役職や立場などに関わりなく平等に議論する場をつくるよう努めなければなりません。主催者と参加者は、対話の結果たどり着いた合意が、単なる妥協や組織内政治の結果ではないか、本質的な問いとなっているか、組織の原則・基本理念と整合しているか、をよく検証する必要があります。

探求(根拠を問う)の推奨 問いや主張が対立し、平行線をたどるような場合、相互の主張や考えの背後にある事実やデータについて議論するよう、心がけなければなりません。それぞれが主張する推論の根拠を問い、誰が正しいのか?ではなく、なにがより筋の良い問いであり、仮定であるかを大切にします。

会議のシステム

グループ会議

【グループ戦略会議】 月1回 【エリア戦略会議】 月1回

学内会議

【全体会議】 月2回 全教職員

【広報会議・就職会議】 月1回 マネージャー

【教務委員会】週1回 全教務関係者

【広報委員会】週1回 広報委員

【TBM (Tool Box Meeting)】朝礼、終礼、他適宜

④意思決定システム(コミュニケーション一覧)

方法	目的	実施回数	主催者	対象者
常務会	滋慶学園グループ運営の最高決議機関	7回/年	総長	常務理事·指名者
グループ戦略会議	グループ最高議決機関。戦略及びその実行計画を決定する。戦略実施の中間チェックを行なう。参加かメンバーが戦略作りの要諦を学ぶ場である。	6 回/年	常務理事	エリア長・指名者
運営会議(広報会議・ 就職会議)	グループ戦略会議に基づく学校毎の事業計画作成、実施チェックを行なう。学科長クラスの目標達成力及び問題解決力を育成強化する。	1回/月	事務局長	部署リーダー
全体会議	建学の理念、4 つの信頼を基に第5期 5 ヶ年計画と 2016 年度事業計画の諸方針に従った日常業務の遂行方法を学ぶ。部署を越えた共通の課題から、特に重要な問題について認識を共通にする。	2回/月	事務局長	全教職員
部署別会議(委員会)	各部署の年度目標達成に向けて発生する様々な問題を協議、解決する。	1回/月	部署リーダー	全教職員
プロジェクト	事業計画達成に向けて、部署を横断的に協議する。	適宜	リーダー	プロジェクトメンバー
	ミーティング	,		
0·N·0 *	相互の情報交換や特定の問題、状況、関心事について時間をとって話をすることにより、スタッフ、トレーニ -〜ノウハウやスキルを伝え、問題解決、発見につなげる。	適宜	マネージャー・トレーナー	スタッフ/トレーニー
講師 O·N·O	教育システム改革に基づく授業運営、教育方針の徹底をはかり、問題発見の機会とする。	1回/年	事務局長·教務部長	講師
TBM(ツールボックスミーティン グ)	問題解決の場として適宜実施し、業務の改善をはかる。	適宜	教職員	関係教職員
朝礼•終礼	お互いの問題発見の報告、対策の周知の場とする	毎日	事務局長	全教職員
	E・メール			
議題·議事録	議題配信:事前準備を促し、会議への参加意欲を高める。議事録配信:決定事項の内容確認や伝達に活用する	適宜	議長·書記	参加メンバー全

※ O·N·O ONE・ON・ONEの略 1対1の面談

⑤滋慶教育科学研究所

滋慶教育科学研究所(略称 JESC、以下 JESC という)は、滋慶学園グループ傘下各校の教育の質的向上を目指す一般財団法人です。本校が参加する JESC の主な研究、研修活動には以下のものがあります。

滋慶教育科学学会	滋慶学園グループの各校の教育実務・技法等の研究成果の発表、社会貢献に資するための職員の研鑽と人材育成の場として毎年開催しています。
JESC教育部会 バイオサイエンス教育部会	バイオ系学科、コースを設置している学校で部会活動を行なっています。活動内容は、情報収集、資格試験データ分析・データ管理、講師、実習、求人の相互活用、教材などです。
	また、合わせて勉強会も行っています。
教務マネジメント研修	教務マネジメントに携わるマネージャーを対象に研修を行ない、教務マネジメント力の向上を目指しています。
教職員カウンセラー研修	すべての担任と、直接学生と接点を持つ全教職員が2年間にわたってカウンセリング研修を受けることを義務付けています。カウンセリング研修で得た知識技術を活かし、学生カウンセリングを行なっています。
OJT トレーナー研修	新入職者に対してトレーナーとしての心構え及びトレーナーに求められるスキルを学びます
新入職者研修	学園に入職して仕事を始めるにあたって、学園の理念や原理原則を理解し、自分らしさを活かして仕事を楽しめるよう 研修を行なっています。

⑥学内研修体制

私たちの学校は、学内において学習に取り組み、スタッフ一人ひとりが成長できる組織を目指しています。そのために、学習する組織のあり方と、学校運営の方法の確立に取り組んでいます。

スタート研修	学園グループ、学校の5ヵ年の計画を理解したうえで、単年度の事業計画を落とし込み、各部署、個人の単位まで目的、目標、行動計画を作成します。
広報(入学前教育)研修	広報は入学前教育の考え方をもとに、学生募集や受験生のサポートなど、一人ひとりの適正に合わせた進路指導ができるよう研修しています。

卒業研究発表会会議	年度ごとに、その卒業研究の進め方、運営方針などを決め、学年全体の教育成果が上がるように運営方法、ルール 運用などに関して、常勤講師、非常勤講師によって会議研修を行う。
担任研修	担任のクラス運営、学生支援力を高めるための研修を行なっています。特に近年は、精神的な問題を抱えている学生が多いため、学園グループの学生相談部門と連携して研修を行っている。
バイオサイエンス教育部会主催 業界セミナー	年々変化の激しいバイオ分野の状況を知ったり、知識を増やしたりするために、外部から講師を招いて、学園グループの同一学科を持つ学校が集まり研修会を実施している。通常は年に4回実施している

⑦学外研修

学内で野研修のみならず、広く学外にも学びの場を求め、日々進化している業界動向や社会情勢に関して研鑽を積んでいる

日本組織培養学会	左記の学会及び研修会に参加している。
日本再生医療学会	左記の学会及び研修会に参加している。
実験動物学会	左記の学会及び研修会に参加している。
地ビール醸造者協議会総会	左記の会議及び研修会に参加している
個人情報保護研修	個人情報とは何かを学び、それに関する法制度や保管扱い方法などを、全教職員が学んでいる。

本年度(平成28年度)の重点課題

1、システム化の推進

教育・広報・就職・校務すべての分野でやるべきことを、具体的に見えるようにマニュアルとして整備する。

2、働く人、学ぶ人のキャリア教育強化

社会人としての行動が日常から実につけられるように、学校全体でのキャリア教育につながるシステムを作る

- 3、 学校の教育内容につながる収益事業を具体化する
- 4、5つのチャレンジの継続
 - ①実験分野の拡大にチャレンジ
 - ②教育レベルの拡大(向上)にチャレンジ
 - ③新資格導入へのチャレンジ
 - ④社会人技術教育へのチャレンジ
 - ⑤出口広報へのチャレンジ

基準1 教育理念・目的・育成人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
滋慶学園グループに属する、学校法人東京滋慶学園は「職業人教育を通して社会に貢献していく」ことをミッション(使命)にしている。建学の理念①実学教育 ②人間教育 ③国際教育を実践し、4つの信頼(①学生・保護者からの信頼 ②高等学校からの信頼 ③業界からの信頼 ④地域からの信頼)を得られるよう学校運営をしている。 建学の理念である実学教育をカリキュラムに取り入れ、実社会に出たときに直ちに役立つ知識・技術を身につけた人材、バイオマインドを身につけ多くの人々から認められ、感謝される人材、また、国際化・情報化時代に即応し、活躍できる人材を育成しています。 東京バイオテクノロジー専門学校は、「実験を仕事にする」をコンセプトに、DNA・再生医療・醸造・食品・化粧品・環境・海洋の各分野とそれに関連した分野で、実験技術職として活躍できる人材を今後も輩出していきます。		 1、実学教育 スペシャリストが求められる時代に即し、業界に直結した専門学校として、即戦力となる知識技術(テクニカルスキル)を教授する。一人ひとりの個性を最大限に活かし、それぞれの業界で力が発揮できるよう構築された『教育システム』。これを中心に、人に感動を与え、プロ意識を持った『即戦力として仕事ができる人材』を、各業界との連携のもと「各々の業界に直結した専門学校として」養成する。 2、人間教育 開校以来『今日も笑顔で挨拶を』を標語として掲げ、他人への思いやりの気持ちやコミュニケーションを大切している。学生は技術・スキルだけではなく、各教育プログラムを通じ、コミュニケーション能力、リーダーシップがとれる対人スキル(ヒューマンスキル)や逞しさを身につける。同時に、自立した社会人・プロの職業人としての身構え・気構え・心構えを養成する。 3、国際教育コミュニケーション言語としての英語、および専門英語を身につけるばかりでなく、より広い視野でモノを捉える国際的な感性を養う。『自分を愛することのできない人に、他人を愛することはできない』をモットーに、日本人としてのアイデンティティを確立したうえで、価値観や文化の違いを尊重できるようにする。

1-1 理念·目的·育成人材像

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課	題	今後の改善方策	参照資料
1-1-1 理念・目 的・育成人材像 は、定められてい るか	■理念になったいる化かでは、 ・育成人をはないするというでは、 ・でいるというでは、 ・でいるでは、 ・でいるでは、 ・では、	5	教育理念・目的・育成人材 像は、明文化・文章化されている。具体的に、入学前には 高等学校保護者向け冊子、入 学後は学生便覧、教職員には 滋慶語録、企業には求人案内 に掲載し周知している。 また、それを元に事業計画 を作成しそれは、毎年見直し 作成をしている。 教育課程においては、平成 26年度に4年制学科が「職 業実践専門課程」の認定を受 けた。	3年制学科の「職業課程」の認定。	業実践専門	引き続き、3年制学科の教育課 程改善を行い、「職業実践専門課 程」の認定を目指す。	・事業計画・教育指導 要領・学生便覧 ・保護者・高等学校向 け資料 ・求人票・学校案内・ 入学案内 ・学則
1-1-2 育成人材像 は専門分野に関 連する業界等の 人材ニーズに適 合しているか	■課程(学科)毎に、関連業界等が求める知識・技術・技能・人間性等人材要件を明確にしているか ■教育課程・授業計画(シラバス)等の策定において、関連業界等からの協力を得ているか	5	教科課程編成委員会を設置し そこでの意見を吸収するのみ でなく、キャリアセンターを中 心に業界の情報を収集してい る。年に4回業界の方を招い た勉強会も実施している。	特になし		教育課程編成委員からの御 意見、業界リサーチをもとに 毎年見直し、調整を行ってい く。	

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-2 続き	■専任・兼任(非常勤)にかかわらず、教員採用において、関連業界等から協力を得ているか ■学内外にかかわらず、実習の実施にあたって、関連業界等からの協力を得ているか ■教材等の開発において、関連業界等からの協力を得ているか		教員に関しては、業界団体から お送りいただいている講師もい る。また、インターンシップ先 は業界から学生を出してほしい との要望が多く、応じ切れない ほどの件数を有している。	卒業生講師(業界経験者)の 積極的採用を行いたい。	OB/OGに直接声をかける とともに、在籍している施設責 任者にも引き続き、協力をお願 いする。また、人材派遣会社等 も活用していく。	
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取組んでいるか	教育活動に取組んでいるか	5	教育システム (MMPプログラム、タワー型カリキュラム)を基に動いている。また、インターンシップ制度を積極的に取り入れている。資格として、実験動物 1 級・細胞培養士・化学分析技能士の取得ができる。		平成 29 年度より東京都指 定の化学分析技能士試験会 場校となる予定である。	
1-1-4 社会のニー ズ等を踏まえた 将来構想を抱い ているか	l	4	毎年、新年度が始まる前の3月に全 教職員に対して、5ヶ年の計画、3年 後の姿をベースとした事業計画の勉 強会を実施している。保護者または 一般にも、HP のブログなどを活用し て、学校の日常、学校行事及び目指 す方向性(内定報告)を伝えることが できている。		さらなるSNS等の活用で 学内での行事や様子を発信 していることにしている。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学校運営にあたり、一番大切にしているこが、ミッションと理念である。これを基に、作成している	
事業計画があるからこそ、健全な学校運営ができている。事業計画で考える中期計画は、学校の	
未来を表現したものであり、そこで考えられた組織目的、運営方針、実行方針、実行計画が学校	
の成長につながってきた。	
また理念、経営者の言葉、学校の考え方や組織文化を、さまざまな形で文書化し、組織内に浸	

透させるとともに、新たに組織に入ってくる人にも外部にもわかりやすく示していくことにかなりの	
力を使っている。このことが、学園、学校の活性化につながっていると考える。	
将来像を、事業計画とカリキュラム改定案にしっかりと明文化している。	
学校の特色は「専門就職率を高めるための教育システム」である。	
開校以来、就職内定と専門就職率を高めるために、上記の教育システムを構築し、実践してき	
た。その結果、内定率100%となり、専門分野就職率は、常に90%を超え、退学率は 3.0%台に	
までなっている。	

基準2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
諸環境の変化に対応できるように事業計画については毎年長期(5		事業計画の構成
年)、中期(3年)、短期(1年)を展望し、次年度事業計画を作成してい		①組織目的(普遍的に学校が目指す開校、組織運営
る。この事業計画が学校運営の核となるものである。		の目的)
事業計画は、学校運営会議、法人常務理事会、法人理事会の決済		②運営方針(中期的に組織として目指していく方針)
を受け、承認を得ることになっている。それを受け、毎年3月の初旬 5		③実行方針(中期的な組織の運営方針を実現するた
日間かけて、学校の事業計画の研修を行い、全教職員へ周知徹底し		めの単年度の方針)
ている。		④定量目標(受験者、教育成果(DO防止、欠席率、
事業計画において、組織図、職務分掌、各種会議の意思決定シス		資格取得数、就職率、専門就職率等))
テム(コミュニケーション一覧)が明確に示されている。		⑤定性目標(人材育成や組織あり方等定性的な目標
運営組織は、事業計画の核をなす組織目的、運営方針、実行方針		についての単年度目標)
と実行計画に基づいたものである。単年度の運営も、中期計画の視点		⑥実行計画(その方針を実現するための詳細な計画)
にたって行われている。事業計画書の組織図には、学校に関わるす		⑦組織図(単年度)
べての人材を明記され、誰もが全員の組織上の位置づけを理解できる		⑧職務分掌
ようになっている。		⑨部署ごとの計画及びスケジュール
学校が最も大切にしていることとして、One to One ミーティング、ツール		⑩附帯事業計画
ボックスミーティング等、即時、適宜にミーティングを行いコミュニケー		⑪職員の業績評価システム
ションに努めている点が挙げられる。また関わる全ての人が、学園の方		⑫意思決定システム
向性、学校の方針の実現に向け、同じ方向を向くために、コミュニケー		⑬収支予算書(5ヵ年計画)
ションの重要性を確認している。		
中期・短期の事業計画に沿って、採用と人材育成を行い、各種研修		
において目標達成に向け常にマインド面とスキルアップ面の向上を図		
っている。		

2-2 運営方針

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課	題	今後の改善方策	参照資料
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	■運営方針を文書化するなど明確に定めているか ■運営方針は理念等、目標、 事業計画を踏まえ定めているか ■運営方針を教職員等に周知しているか ■運営方針の組織内の浸透 度を確認しているか	5	事業計画は、学校運営会議、 法人常務理事会、法人理事会の決済を受け、承認を得る。 学校の事業計画は毎年3月の初旬 5日間かけて、研修 を行い、全教職員へ周知徹底 する。また、運営方針の徹底 のため、月2回の学校全体会 議、運営会議(広報会議・就 職会議)、毎週実施される教 務委員会、広報委員会等、部	特になし	KG.	/ & V & B / J &	事業計画の構成は ①組織目的 ②運営方針 ③実行方針 ④定量目標 ⑤定性目標 ⑥実行計画 ⑦組織図(単年度) ⑧職務分掌 ⑨部署ごとの計画及び スケジュール
			署別会議を通じて、問題点や 課題を明らかにし、速やかに 解決策を出し、実行してい る。				⑩附帯事業計画⑪職員の業績評価システム⑫意思決定システム⑬収支予算書

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
法人としては、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。	
明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に周知	
徹底すること、そして、共感してもらうことに、年間通じ力を入れている。それは、各種の研修(教職	
員・講師)、会議(運営会議(広報会議・就職会議)・教務委員会・広報委員会等・、部署会議)で行	
い、全教員が納得して学校運営に携わる環境作りをしている。このことが、学校・学科の教育成果に	
繋がっていると考えている。常に市場ニーズに対応した事業計画・運営方針をこれからも作成する	
ように努める。	

2-3 事業計画

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課	題	今後の改善方策	参照資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	■中期計画(3~5 年程度) を定めているか ■単年度の事業計画を定めているか ■事業計画に予算、事業目標等を明示しているか ■事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか ■事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しの時期、内容を明確にしているか	5	学校の組織目的と中期的学校 構想のもと、事業計画を作成し、 毎年の教職員研修で方針・計画 を発表している。さらに、部署毎・ 個人毎にそれぞれの計画を作成 し、教職員全員で共有する。その 上で職場運営が実行に移されて いく。 それぞれの状況は、規定されてい る定例会議で検証されている	特になし			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
法人としては、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。すべての元になる事業	
計画作成にはかなりの時間をかけており、学校で作成したものは、エリアの長、学園の執行部に	
より確認、チェックを受け初めて実行に移される。	

2-4 運営組織

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課	題	今後の改善方策	参照資料
2-4-1 設置法人は 組織運営を適切 に行っているか	■理事会、評議員会は寄附行為に基づき適切に開催しているか ■理事会等は必要な審議を行い、適切に議事録を作成しているか ■寄附行為は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	5	学園活動の主要なものは、決められた理事会等を経て決定される。決定後は決められた手続きに従い実行される。また、その内容は公開される書類として整備されている。	特になし			
2-4-2 学校運営の ための組織を整 備しているか	■学校運営に整備しているのは、は、経典のは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	5	運営組織は、実行計画の最適化の観点から見直されている。その全体像は、事業計画書の組織図に示されている。 運営のチェックは、各会議で行い、計画遂行の確認をする。問題点を早期に発見し、対策を立て、実行するプロセスを構築している。 また、会議は研修の場と捕らえ、各メンバーが向上できることを 念頭に取り組んでいる。	特になし			2-2運営方針の事業計画内容

2-4 (2/2)

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課	題	今後の改善方策	参照資料
2-4-2 続き	■学校の組織運営に携わる 事務職員の意欲及び資質の 向上への取組みを行ってい るか						

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
意思決定に関しては、重要事項の優先順位と対応する機関が明確である。毎年事業計画策	
定という厳しい作業があることで、目標志向性の高い組織運営が行われている。	

最終更新日付	2017年04月30日	記載責任者	小池 伸一
	= 0 1 · 0 1/1 0 0 H	HO	7 10 11

2-5 人事・給与制度

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課	題	今後の改善方策	参照資料
2-5·1 人事・給与 に関する制度を 整備しているか	■採用基準・採用手続きについて規程等で明確化し、適切な採用しているか。 適切な採用広報を行い、必要な付金を確保していと、適切な経典しているが。 ■ 昇任・昇給の基準を規程等でのより、適切に運用しているか。 ■ 大事者課制度を規程に、適切に運用しているか。 ■ 大事者課制度を規程しているか。 ■ 大事者課制度を規程しているか。 ■ 大事者にし、適切に運用しているか。	5	採用計画、人材育成計画は事業計画で定められている。 昇任・昇給(昇進昇格)に関しては、目標管理制度に基づき役員会にて決定している。	特になし			就業規則

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
採用計画と人材育成のための研修は、システムとして確立され、有効に機能している。 採用	
にあたっては、学園本部が中心となり、採用広報や、採用試験を実施している。採用は採用基準	
の基、厳正に実施している。また、その後の教職員の育成には、もっとも力を入れている。	
そして、目標管理制度に基づき、成果に応じた人事や賃金決定が行われている。	

2-6 意思決定システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課	題	今後の改善方策	参照資料
2-6-1 意思決定シ ステムを整備し ているか	■教務・財務等の事務処理において、意思決定システムにおいるか ■意思決定システムにおいて、意思決定の権限等を明確にしているか ■意思決定システムは、規則・規程等で明確にしているか	5	意思決定システムは事業 計画において明文化してお り、諸会議・委員会等の位置 づけについても明記されて いる。意思決定を行う会議の 進め方、結果の取り扱いを重 視している。それぞれの会議 の主催者が明確にしており、 最終的に議決に関しての責 任は明確化されている	特になし			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
事業計画・運営方針を周知・共感してもらうことに、年間通じ力を入れている。それは、各種の研	会議の議事録にルールを設けている。
修(教職員・講師)、会議(全体会議、運営会議(広報会議・就職会議)・部署会議・委員会等)で	① 主要な会議の議事録は次の日まで出席者全員に配布する。
行い、全教員が納得して学校運営に携わる環境作りをしている。このことが、学校・学科の教育成	② 議事録のフォーマットがあり、項目の中の「決定事項」に、アクションプラン(決定事項の次の
果に繋がっていると考えている。常に市場ニーズに対応した事業計画・運営方針をこれからも作	担当責任者、行動、目標、期限などが)明示されている。
成するように努める。	③ 議事録の保管は理事会、評議員会の議事録は法人本部
	戦略会議、全体会議、運営会議の議事録は学生サービスセンターで行っている。

2-7 情報システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課	題	今後の改善方策	参照資料
2-7-1 情報システ ム化に取組み、業 務の効率化を図 っているか		5	専門学校基幹業務システスイリ (IBM 社製 i 5 (アイン アイブ) 上に構築) 上に構築) 上に構築 で理している。 また、そのシステム管理に、そのシステム管理に関係性をある。 は、	特になし			

中項目総括

個別ごとのセクションの情報システム化、その結果としての業務の効率化は推進されていると考えている。それは、業務のマニュアル化とシステム化が推進されたことと、法人内のコンピュータ関連会社の協力で、情報の一元化に成果が現れてきたことによる。

ここで重要なことは、何のための情報システム化をしているのかという点である。

入学前、在籍中、卒後の流れの教育システムの中で、学生一人ひとりの情報を一元管理し、 学生の様々な支援(進路決定、就職支援、学費相談等)の際に、その情報を活かし、適切 な助言ができることで、専門就職への内定獲得や資格合格に結びつけることである。また、 業務の効率化により、教職員が直接学生と接する時間を多くすることが可能になった。

特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

システムは、①学籍簿管理 ②時間割管理 ③成績・出席管理 ④学費管理 ⑤入学希望者及び入学者 管理 ⑥各種証明書管理 ⑦求人企業管理 ⑧就職管理 ⑨卒業生管理 ⑩学校会計システム ⑪人事・ 給与システム ⑫ファームバンクシステム ⑬研修旅行管理システム ⑭寮管理システム ⑮健康管理システ ム 等により構築されている。

特に、学生の教育・就職・学費入金等、学生に関わる情報処理についてはすべて一元化された運営を行っており、学生情報にブレがないようにシステム構築をしている。そのことが、退学防止、就職支援へとつながっている。

基準3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
開校以来、教職員の目標として、		1. MMP プログラム(M…Motivation、M…Mission、P
1. 中退者を 0 にする。		···Professional)
2. 専門職就職率98%以上を毎年継続する。		自立したプロの職業人として業界で活躍するために必
3.1年以内の離職者を 0 にする。		要な能力である「モチベーション(動機づけ)」「ミッション
を掲げ、その達成のための教育システムの構築に力を入れてきた。この間、4 つの教		(使命感)」「プロフェッショナル(職業的な知恵)」という3
育システムを開発してきた。それぞれに関連しあうシステムなので、ここでまとめてそ		つの能力を修得する教育プログラムで構成されている。
の概要を以下に示すことにする。		
1.MMP プログラム (M…Motivation、M…Mission、P…Professional)		2. タワー型カリキュラム
2.タワー型カリキュラム		他の関連科目と流れを合わせて、学習効果を積み上げ
3.LT2 教育システム		ていくカリキュラム。
4.PCP教育システム		学科調査・業界調査・競合校調査を踏まえて、各科目
また、社会のニーズに応えるスキルを身につけるカリキュラムなど特色がある		を配置していく。各学科の置かれている状況を科目群に
ものを記載する。		反映させ、カリキュラムを構築していくもの。
英語教育(バイオ専門英語)		3.LT2 教育システム
コンピュータ教育(基礎から応用、プレゼンテーションまで)		LOOK(将来の職場を見学する)TRY(実習でや
・ インターンシップ		ってみる) LISTEN (講義を聴く) THINK (自
・ 導入研修プログラム (オリエンテーションより段階的に実施)		分で見つけた課題を研究する)という取り組みの流れ
学期ごとの到達目標や学年目標を設定して、修業年限の中で確実に到達できる方		である。
法論を明示している。教科科目ごとにも毎回の授業の到達目標を授業前に明示し、		4. P C P 教育システム
学期末の定期試験時に到達すべき目標に段階的に導く手法をとっている。修業年		学生の入学以前を「プレカレッジ」入学してから卒業
限内に実施されるすべての講義科目の到達目標の集大成が教育目標のゴールで		までを「カレッジ」卒業後はポストカレッジと3段階
あり、業界の人材ニーズと合致する。		に分けた学びを呼びます
また、これらを行うにあたる大前提は、一人ひとりを大切に育てていくという考えであ		
ప .		

3-8 目標の設定

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課	題	今後の改善方策	参照資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の 編成方針、実施方 針を定めている	■教育課程の編成方針、実施 方針を文書化するなど明確 に定めているか ■職業教育に関する方針を 定めているか	5	事業計画上に、本校のめざすべき方向「実験を仕事にする」を明記し、それを学園理念の「職業教育を通じ社会に貢献する」につなげ、明文化している	特になし			事業計画
3-8-2 学科毎の修 業年限に応じた 教育到達レてい を明確にしてい るか	■学科毎に目標とする教育 到達レベルを明示しているか ■教育到達レベルは、理念等 に適合しているか ■資格・免許の取得を意義明において、取得信差明を表別では、取得指導・支援体制を明定しているか ■資格・免許取得を教育到達にしているが ■資格・免許取得を教育では、取得指導・支援体制を整備しているか	5	課題を明確にする際には「業界調査」、「学科調査(入学者傾向、在校生傾向、就職先傾向)」、「競合校調査」を行い、それをもとにカリキュラム等の見直しを行っている。見直された結果を毎年の学生便覧に掲載し文章化している。	特になし		常に時代の変化に対するため、教育課程編成委員会の活用や業界リサーチにより立ち止まることのないようにしていく。	学生便覧

特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

3-9 教育方法・評価等

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課	題	今後の改善方策	参照資料
3-9-1 教育目的・ 目標に沿った 育課程を にいるか	■はる■育し■て適■で適■数■しし■し適い■し工実■授義配割はる■育し■で適■でででで、切る投、切る科門配科修配にごのでは、切る投、大し職業・分をで、作成の目しのよっででのででは、のよう目の目のでは、のででのででが、のででででが、のででででが、のででででが、のでででが、のでででが、のでででが、のでででが、のでででが、のでででが、のでででは、のでででは、のでででは、のでででは、のでででは、のでででは、のでででは、のででは、のででは、のででは、のででは、のでは、の	5	MMP プラム (大)	学生の学り、それではいる。 3年制学科の認定。	れに対応する手間がかかっ	授業時間数と授業内容の更なる見直しを行い、現状の学生により適応した教育課程に改善をしていく。授業時間数と授業内容の精査をした結果、平成29年度カリキュラムは、次年度につけての環境を整えた。 3年制学科の教育課程を整備し、当該学科も早期に「職業実践専門課程」の認定をうける。	各科目シラバス学生便覧

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 続き	■職業実践教育の視点で教育方法・教育方法・教育方法・教育方法・教育方法・教育方法・教育方法・教育力とでいるか。 ■単位制の登録について、履修科賞を行っているか。 ■授業科目について、授シラバス・ロックをではで対しているではで対しているが、ではで対しているか。 ■教育課程は定期的に見し改定を行っているか		教育課程編成委員会からの 意見を踏まえ、前年度12月 までに次年度のカリキュラ ム案のプレゼンを行ってい る。コマシラバスでは、その 授業での目的、講義内容、授 業内容の確認のために行う 小テストの配点を明記して いる。	特になし			
3-9-2 教育課程に ついて、外部の意 見を反映してい るか	■教育課程の編成及び改業にない。 を主に、在校生を行ってで、本で、本で、本で、本で、本で、本で、本で、本で、で、まで、で、また。ので、また。ので、また。ので、は、は、また。ので、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	5	教育課程編成委員会を結成 し、業界の方からの意見を吸 収している。 また、業界の方を招いての勉 強会も年間4回実施してている。 そのほか、学校として業界団 体に加盟し、情報交換を行 い、それらをカリキュラムに 反映している。	特になし			
3·9·3 キャリア教 育を実施してい るか	■キャリア教育の実施にあたって、意義・指導方法等に関する方針を定めているか ■キャリア教育を行うための教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか	5	就職希望者就職率 100%、 専門分野就職 9 7%以上を 連続して可能にしているこ とからも、一定レベルは達成 できていると考える。また、 社会人として大切な事の 1 つとして挨拶を、日常から意 識する環境作りをしている。	て終わりでは 続的に身につ		今後は、就職した後の離職率 も念頭に入れ、キャリア教育 が本当に身についているか をさらに意識して改革を進 めていく 卒後教育に同窓会を絡め卒 業後も継続学習が可能な仕 組みを作り上げる	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
3-9-3 続き	■キャリア教育の効果について卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか			特になし			
3-9-4 授業評価を 実施しているか	■授業評価を実施する体制を整備しているか ■学生に対するアンケート等の実施など、授業評価を 行っているか ■授業評価の実施において、関連業界等との協力体制はあるか ■教員にフィードバックする等、授業評価結果を授業 改善に活用しているか	5	開講して、学生が環境や授業 に馴染んできた5月最終週に授業 アンケートを実施している。評価体 制としては、授業アンケートと、オ ープン授業を通して、各講師の専 門性の把握及び評価を行ってい る。これらを専門的に行う担当者と して、FDC を任命している	特になし			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学科の各科目は、MMP プログラムによって、その内容、関連性から適正な位置づけを行うことができている。 また、授業アンケートと、オープン授業を通して、授業評価を実施している。 授業評価の視点として、受ける学生の視点と、行う講師の視点の2つを重視している。 授業アンケートによって学生からの、オープン授業によって講師からの授業評価を行っている	アンケート内容は下記の4項目に自由意見を加えた形式としている。 ① 板書は読みやすい…1、とても読みやすい 2、読みやすい 3、普通 4、読みにくい ことがあった 5、いつも読みにくい ② 話は聞き取りやすい…1、とても聞き取りやすい 2、聞き取りやすい 3、普通 4、聞き取りにくいことがあった 5、いつも聞き取りにくい ③ 授業は理解できる(分かりやすい)…1、とてもわかりやすい 2、わかりやすい 3、普通 4、わかりにくいことがあった 5、いつもわかりにくい ④ 授業は興味がもてる(おもしろい)…1、とても興味がもてる 2、興味がもてる 3、普通 4、興味がもてないことがあった 5、いつも興味がもてない

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	■成績評価の基準について、 学則等に規定するなど明示 にし、かつ、学生等に明示しているか ■成績評価の基準を適切に 運用するため、会議等を保保 を観性・統一性の確保に 取組んでいるか ■入学前の履修、他の教育機 関の履修の認定について、 関の履修の認定について、 関いるか	5	基準の遵守は徹底的に行っている。また一方で必要なレベルまできちんと到達させた上で進級、卒業を出来るように、成績不良が予想される学生に対しては、早期段階から補習や特別授業を実施している。 大学からの編入や大学への編入をきちんと行えるよう単位等を細かくチェックしている。	特になし			
3-10-2 作品及び 技術等の発表に おける成果を把 握しているか	□在校生のコンテスト参加 における受賞状況、研究業績 等を把握しているか	4	十分とはいえないが、本校教育に絡む部分は把握できている。	在校生の成果把はない。	握が十分で	在校生に関しては、インターンシップ中における、学会発表等の把握がうまく出来ていないため、インターンシップ報告書での工夫を行う。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
成績評価と単位認定の基準は、学則施行細則はもとより、「教育指導要領」及び「学生便覧」に	
しっかりと明記し、職員や講師、学生に周知徹底している。また、それらに基づき学生指導・支援	
にあたっている。	

最終更新日付 2017年04月30日	記載責任者	小池 伸一
---------------------------	-------	-------

3-11 資格・免許取得の指導体制

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-11-1 目標とす る資格・免許は、 教育課程上で、明 確に位置づけて いるか	■取得目標としている資格・免許の内容・取得の意義について明確にしているか。 ■資格・免許の取得に関連する授業科目、特別講座の開設等について明確にしているか	5	資格取得のサポート体制としては、資格ごとに若干異なるが、ほぼ全ての資格に対して対策講座を取り入れている。 取得資格については学生便覧に明記している。	特になし		
3-11-2 資格·免許 取得の指導体制 はあるか	■資格・免許の取得について、指導体制を整備しているか □不合格者及び卒後の指導体制を整備しているか	3	資格によっては、通常授業の中に対策講座を入れている。また、別に土・日曜を利用して、特別対策講座を実施している。	不合格者への卒後フォローが十分なされていない。 化学分析技能士2級に関しては、卒後の取得となってしまう	卒業生向け講座とあわせて、 実施を検討していきたい。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
資格取得のための指導体制としては、対在学生、対卒業生ともにシステムとして形になってき	
ている。在学時の通常授業に受験対策を盛り込んでいると共に、卒業生に対しても状況提供や	
一部合格までのフォローが十分とはいえない。	
目標に達していない一部の資格に対して、今後合格率を向上させるための更なる対策を講じ	
ていく必要がある。	

最終更新日付	2017年04月30日	記載責任者	小池 伸一

3-12 教員•教員組織

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-12-1 資格・要件 を備えた教員を 確保しているか	■大大学 では、	5	育成目標達成のために、実習 先や第一専門職種の就職先 の協力を仰ぎ、より現場を理 解し、最前線で活躍している 講師を確実に確保する取り 組みを行っている。現状採用 している講師は、現場での活 動も行いつつ講義も行って いるものが多い。	左記の内容ではあるが、分野が特殊なため、十分な人材を 集めるのには苦労をしてい る。	に教員として戻ってくる仕	

3-12 (2/2)

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
3-12-2 教員の資 質向上への取組 みを行っている か	握・評価しているか	5	年間2回の講師会議(研修) 及び新任時点での講師研修 会において研修を実施して いる。また、担任研修を実施 し、教授力向上とともに、ヒ ューマンスキルの向上も図 っている。授業アンケート、 オープン授業など授業を学 生あるいは他の教職員に している	同上		同上	
3-12-3 教員の組 織体制を整備し ているか		5	月に2回教職員の全体会 を実施し、都度都度必要な行 事・業務に関して相互に確認 を行い、協力関係を築いてい る	特になし			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学科の育成目標を達成するために、講師がその分野のスペシャリストであること、また、同時に講	
師要件を満たしていることを講師採用において重点を置いている。採用決定の講師は、講師会	
議、科目連絡会を通して、授業運営に対する情報の共有化、成功事例の共有、また、学校側の	
考え、希望する方向性、養成したい学生像を共有し、問題・情報の共有、解決につなげている。	

基準4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
教育成果は、目標達成の努力の結果である。 1.中退者を 0 にする 2. 専門就職率98%以上を毎年継続する。 3. 1年以内の離職者を 0 にする。 そのために開発した4つの教育システムの成果として、就職 退学率 資格取得 の項目ごとに記載する。 (1) 退学率 近年3~4%台の退学率となっている。その要因としては、何よりも明確な低減化数値目標を毎年掲げて、一人ひとりに対するフォローを実施し、厳しく取り組んできたことが挙げられる。 (2) 就職 開校以来、専門就職と内定100%を目指した就職支援・指導の徹底を教職員一丸となって取り組んでいる。 就職支援・指導のため、開校以来教務部だけではなく、キャリアセンターを設け、求人票の獲得や、学生の内定を勝ち取るためのシステムを構築している。また、教務は就職委員会を、卒業学年担任中心に立ち上げ、学生の就職支援・指導体制を強化している。 (3) 離職者 職業人教育は、就職が終了ということではない。自立した職業人として、自分の選択した職業でキャリアを構築していけることがのぞましい。そのため本校での成果は離職率においている。		(1) 退学率 具体的な施策の主要なものとして、以下がある。

最終更新日付 2017年04月30日 記載責任者 小池 伸一

4-13 (1/1)

4-13 就職率

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-13-1 就職率の 向上が図られて いるか	■ 就職率に関する目標設定はあかい。 ■ 学生のが職活動を把握を変けるのができまるがいますをできまるが、関連をでいるがいますが、対し、 ■ では、対し、 単独では、対し、 単独では、対し、 単独では、対し、 単独には、対し、 は、対し、 は、 は、対し、 は、	5	目標数字を設定した上で毎月15日・末日数字を確認し、問題がある場合検証改善を行っている。就職関連の行事は念に数回行っており、学内での企業説明会をはじめ、企業との連携をとっている。	数字を上げなくてはならな	スキルマップを活用した求人開拓など今までとは違う求人開拓をしていく。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
就職率に関しては開校以来90%以上を維持できている。	キャリアセンター…就職に関する相談室を「キャリアセンター」という名称で設置してい
高めた目標である就職者率(就職希望者/卒業年次在籍者)と専門就職率も共に90%を超える	る。キャリアセンターの目的は
数値で、高い水準を満たしている。	①入学希望者に卒業後の就職イメージを持ってもらう:入学希望者には、具体的な仕事の
これらはキャリアセンターと学科が、年度当初の目標設定から学生の内定獲得まで、常に連携	内容を理解してもらい、安心して学校を選んでもらえるようにする。
しながら活動をしている成果である。	②在校生に対しての就職支援:在校生には面接時におけるスキルアップ指導や、筆記試験
	対策の実施等をサポートし、プロ意識を養い育てていく。
	③同窓生(卒業生)のキャリアアップ支援:卒業後の同窓生には就職した後にさらなるキ
	ャリアアップを考え、マネージメントやコーチング などの実務レベルのスキルアップ や、再就職支援を実施している。
	で、行動権又復を天旭してv る。

4-14 資格・免許の取得率

小項目	チェック項目	評 定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-14-1 資格・免 許の取得率の向 上が図られてい るか	■資格・免許取得率に関する 目標設定はあるか ■特別講座、セミナーの開 講等授業を補完する学習 支援の取組はあるか ■合格実績、合格率、全国 水準との比較など行っているか ■指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方 法の改善を行っているか	5	同一分野の学科を持つグループ校の学科で構成される教育の会を設置し、100%合格のための仕組みつくりを行っている。資格取得者数及びその推移の把握に関しては、各学科で・自校の結果及び推移の把握、データ化・他校の結果及び全国の合格率の推移のデータ化を行っている。		いくつかの新資格を取り入れているが、合格しなければ意味がない。全体のカリキュラムバランスを見て時間数を検討していく。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
各学科で資格取得の目標を達成するために、対策を立て、実行している。 一部資格では、学内で講座を実施し、受験が可能なものもある。 それらも含め、すべてに100%を目指し、対策講座の実施等を行っている。	「実験動物 1 級技術者認定試験」(専門学校初)、「細胞培養士コース I 」は、専門的な技術を取得できる資格として、学生のモチベーションを高める資格の一つとなっている。また、次年度に向けて新たな資格として、「フードアナリスト 4 級」「品質検定 4 級」の導入をしている。また、化学分析技能士 3 級は、会場校に指定された。

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	チェック項目	評 定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-15-1 卒業生の 社会的評価を把 握しているか	■卒業生の就職先の企業・施設・機関等を訪問するなどして卒後の実態を調査等で把握しているか ■卒業生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか	4	卒業生に関しては、特定の 者しか正確には把握できて いないのが現状である。いく つかの学会での受賞などの 話は聞いている。また、食品 業界等においても新製品に かかわっているものが多数い る。	卒後年数を経ると状況が わからない場合が増えて いる。	卒業生に関して、役に立つ 同窓会(分野ごとなどキャ リアアップに)を結成し、 そのつながりで学校に帰 属意識を持てるようにし ていく。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
卒業生の社会での活躍は年々大きくなってきている。	ますは、字校からの発信が大事になってくるため、SNSなども活用し、字校情報、分野
大きなプロジェクトの参画から、学会での各章受賞など、学生時代に習得した知識・技術を活かし成果を挙げている。卒業生の活躍は求人票の多さにも現れている。	別講座の案内など、できるだけ目に触れてもらえるような環境作りや、卒業生との繋がり
在校生は、実習活動や卒業研究を通して社会で活躍している。 今後は卒業生の活動を確実に学校として把握することと、在校生の活躍の場を広げていく取り組みが必要と考える。	を持てる土台作りができた

基準5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学生が目標を達成できるように、物心両面の環境を整備していくことが学生支援である。そこには学生への暖かい心がなくてはならない。本校としては、学生が抱える小さな困難にも配慮した支援を心がけている。しかし支援はあくまで支援である。例えば健康の維持は、学業目標達成には欠かせない事項であり、本校でも健康診断にとどまらず多くの支援体制を築き上げている。とはいえ学生本人が健康管理についての自覚を持つことなしには支援は、効果がない。学生支援は、このような視点に立ち、まず学生の自立的行動を促しながら、行っている。 学生支援は、①就職②学費③学生生活④健康などの分野で行っている。学生支援の体制として、これらの分野それぞれに対応できる担当部署や専門担当者を置いている。		 ① 就職②学費③学生生活④健康などの分野それぞれに対応できる担当部署や専門担当者は下記になる。 ① 就職については、キャリアセンターを設置、担任と連絡を取りながら就職の相談などの支援に当たっている。 ② 学費については、相談窓口を学生サービス課とし、本校が提供できる学費面でのサービスについて詳しい知識とアドバイスができるフィナンシャルアドバイザーを配置して、対応している。 ③ 学生生活面の相談は、滋慶トータルサポートセンター(JTSC)で行っている。教職員は、滋慶学園グループの研究機関である滋慶教育科学研究所が主催する独自のカウンセラー資格(JESCカウンセラー資格)を取得している。 ④ 健康管理については、学園グループの診療所である慶生会クリニックが担当し、相談や健康診断および歯科、内科などの治療を行っている。また一人暮らしで、栄養や生活規律などに乱れがないよう、指導や啓発活動を行っている。

5-16 就職等進路

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
5-16-1 就職等進 路に関する支援 組織体制を整備 しているか	■就職などのというでは、 ・ はいるのとでは、 ・ はいるのとでは、 ・ はいるのは、 ・ はいるのでは、 ・ はいるのでは、 ・ はいるのでは、 ・ はいるのでは、 ・ はいるのでは、 ・ はいるのでは、 ・ はいののののが、 ・ はいるのでは、 ・ はいるのでは、 ・ はいるのでは、 ・ はいるのでは、 ・ はいるのでは、 ・ はいるのでは、 ・ はいるのでは、 ・ はいるのでは、 ・ はいるののが、 ・ はいるのでは、 ・ はいるのが、 ・ はいるのが	5	本校の就職支援はシュス をにな。、 は、コンラ主すとは、 ないで参対して、 をにないで参対して、 でを対して、 でを対し、 をにないで参対し、 でを対し、 をにないで、 でを対し、 をには、 でを対し、 でを対し、 でで、 でで、 でで、 でで、 でで、 でで、 でで、 で	特になし			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
ここ10年ほど、就職希望者内定者100%他の実績で表されているように、就職指導体制は高いレベルであると思われる。特に、バイオ系の分野は一般の求人に乗りにくい世界であるために、求人を確保できる仕組み、合格できる仕組みが機能していると思われる	7. 32.00 02. 10. 240.000.000

5-17 中途退学への対応

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-17-1 退学率の 低減が図られて いるか	■中途退学の要因、傾向、各学年における退学者数等を把握しているか ■指導経過記録を適切に保存しているか ■中途退学の低減に向けた学内における連携体制はあるか ■退学に結びつきやすい、心理面、学習面での特別指導体制はあるか	5	中途退学に対しては、毎週 1回の教務会議にて個別に 対策を立てて、対応してい る。 また、そこへの対応力向上 のために担任研修を行っている。 学内カウンセラーとの連携 もきめ細かく行っている。	進路意識の低い退学者がここ2年増加している。また、心理面で問題を抱える学生も年々増加している。	意識付けの仕組みとしての 「導入研修」の内容見直し を実施しモチう。 書た、学内カウンセラーの みならず、学園全体のカウンセラー組織を巻き込んだ 個人ごとの対策を実施して いく。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
比較的に個別対応はできており、一般的な専門学校の退学率よりははるかに低い数値となってはいるものの、ここ2年の進路意識欠如(目的意識不足)心理的な弱さや不安定さ等の退学者増に対応を至急とる必要がある。	

5-18 学生相談

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
5-18-1 学生相談 に関する体制を 整備しているか	■専任対するかとでは、 事性では、 事性では、 を整備しているのでは、 を整備では、 をででででででででででででででででででででででででででででででででででできますができますが	5	本校の学生相談室は、「滋慶トータルサポートセンター」という名称で学生生活全般における不安や悩みの相談に乗っている。専属のカウンセラーが繁忙な際には、近隣各校のカウンセラーへの振り替えも行っている。また、情報は個人情報等の管理ルールに従い厳重に管理している。	特になし			
5-18-2 留学生に 対する相談体制 を整備している か	■留学生の相談等に対応 する担当の教職員を配 しているか ■留学生に対して在籍管理のでは導生活指のではではではでいるがでいるがでいます。 ■留学生に対し、就職関いののではでのではではではではではではでいるができます。 ■留学生に関する指導記録を適切に保存しているかではない。	5	留学生に対する相談は、学生サービスセンターが中心に対応している。学生サービスセンターの職員は留学生に関する研修を毎年受講している。 外部機関としては、国際センターを学園として設置し、国ごとに対応可能となっている	特になし			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学生相談室を設置し、①精神面②学費③健康面などの相談をいつでも受け入れる体制は既	教職員全員が、カウンセリングマインドを持ち学生支援を行えるよう研修会&カウンセリ
に整備され、しかも有効的に機能していると考えている。	ング資格制度を実施。特に、カウンセリング研修では学園内組織(滋慶科学教育研究所)
全教職員が「JESCカウンセラー資格」を取得し、カウンセリングマインドを持ち相談	が主催する「JESCカウンセラー資格」を全員に受講させ試験を実施することでカウン
に乗っている体制を築き上げている。	セリング技術の均一化を図る。
学生相談体制はかなり高いレベルであり、それが、近年の退学率減少に結びついていると	心理学/カウンセリング基礎知識習得を行うことで、学生相談室との連携が非常にスムー
考えている。	ズにいっている。

5-19 学生生活

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
5-19-1 学生の経 済的側面に対す る支援体制を整 備しているか	■学校独自の奨学金制度を整備しているが ●大規模災害等を主きを選問して、規模災害があるが ●変時等にいるか ●学費の減免、分割納付制度を整備しているが ●学費の減免が ●学費のでは、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	5	公の性が 全の他に とい学的な と学に と学に と学に と学に と学に と学に と学に と学に				
5-19-2 学生の健 康管理を行う体 制を整備してい るか	■学校保健計画を定めているか ■学校医を選任しているか ■保健室を整備し専門職員を 配置しているか ■定期健康診断を実施して記録を保存しているか □有所見者の再健診について 適切に対応しているか	4	受診できなかった学生に対しても他校での健康診断に生でも他校でのきるな査の学生でもできるを査性を出した。また、通知を出したが、できるできなが、のででできなが、でででいる。となりに対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対応を変ががある。となりによりがありにない。となりによりには、は、対応には、対応には、対応には、対応には、対応には、対応には、対応には、				

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-19-2 続き	■健康に関する啓発及び教育を行っているか ■心身の健康相談に対応する 専門職員を配置しているか ■近隣の医療機関との連携は あるか			特になし		
5-19-3 学生寮の 設置など生活環 境支援体制を整 備しているか	■遠隔地から就学する学生のための寮を整備しているか ■学生寮の管理体制、委託業務、生活指導体制等は明確になっているか ■学生寮の数、利用人員、充足状況は、明確になっているか	5	安心できる業者を選択し、 その業者を指定業者とし、 学生に紹介するようにして いる。また、入学時にセミ ナーを開催し、一人暮らし の不安を解消しようとして いる。	特になし		
5-19-4 課外活動 に対する支援体 制を整備してい るか	□クラブ活動等の団体の 活動状況を把握している か □大会への引率、補助金の 交付等具体的な支援を行っているか □大会成績など実績を把 握しているか	3	実験系の科目の場合、終了 時間がはっきりしないこと もあり、部活動はあまり活 発化していない。		分野ごとの同窓会とあわせ、学習組織的なものとして運営を検討している。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学生の経済的側面の支援は、フィナンシャルアドバイザーによる学費相談会の実施によっ	
て、事前に学費相談を受けられ、資金のやり繰りをアドバイスできている。参加する保護	
者も多く、相談内容が難しくなっているので、その対応をする担当者もスキルアップが必	
要と考える。「慶生会クリニック」や「滋慶トータルサポートセンター」が学生の体と精	
神面の健康管理をしており、学生の健康管理を担う組織体制は確立されている。	
一人暮らしをする学生についても、学生寮や生活アドバイザーが学生の生活面を見てい	
る。どの組織も学校と(特に担任)連携を取り、学生の変化などには気を配り注意してい	
る。	

5-20 保護者との連携

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-20-1 保護者と の連携体制を構 築しているか	■保護者会の開催等、学校の教育活動に関するに関するに関すると関すると関するとの関係を適切に行っているの機会記録の機会記録との機会記録では、1000円の機能では、1000円のでは、1	4	毎年7月に1年生保護者に 対して、保護者会を実施し ている。それ以降は、2回 欠席した時点、何か気にな ったつどに保護者と連絡を 取り合い連携して対応して いる。 緊急時の保護者への連絡体 制はまだ十分ではない。	緊急時の保護者への連絡体制が未整備である。	ホームページを利用した情報提供を検討したい。また、 SNSでも学校の様子を積極的に発信していきたい。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
専門学校の大きな特色のひとつに担任制があるが、欠席等に対して担任は保	
護者と連携をして、学修継続への体制を築いている。	

5-21 卒業生·社会人

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-21-1 卒業生へ の支援体制を整 備しているか	■同窓会を組織し、活動状況を把握しているか ■再就職、キャリアアップ等について卒後の相談に対応しているか □卒業後のキャリアアップして対応のでのできるができるがです。 □卒業後の研究活動に対する支援を行っているか	3	生涯学習支援として、卒業後もキャリアセンターの利用が可能なようにしている。同窓会を機に、幅広い層に告知や情報が発信できるよう、SNS等の活用を広めている。	からない場合が増えている。 卒後教育に関して、十分な 開講がなされていない。	卒業生に役に立つ同窓会 (分野ごとなどキャリアア ップに)を結成し、そのつ ながりで学校に帰属意識を 持てるようにしている。 また、今後は、分野毎の講 座開設なども行う。	
5-21-2 産学連携 による卒業後の 再教育プログラ ムの開発・実施に 取組んでいるか	■関連業界・職能団体等と 再教育プログラムについ て共同開発等を行ってい るか ■学会・研究会活動におい て、関連業界等と連携・協 力を行っているか	5	組織培養学会と共同して 「細胞培養士」実験動物学 会と共同して「実験動物1 級認定」国家検定として「化 学分析技能士3級」を実施 している。また、卒業研究 においては、ほぼすべてが 産学協同となった。	しては十分とはいえない。 卒業生に対しての告知も十 分ではなかった。	業前に告知可能な形にして	
5-21-3 社会人の ニーズを踏まえ た教育環境を整 備しているか	■社会人経験者の入学に際し、公学前の履修に関する切扱いを学則等に定め、適切に認定しているか。 ■社会人学生に配慮し、長期履修と関連室、実習室等の利用において、社会人学生に対しているか。 ■社会人学生に対し、就職は大学生に対し、就職は大学生に対し、就職等進路相談において個別相談を実施しているか	5	本校の場合、大学からの編 入等も毎年数名いるため、 単位互換等の仕組みは活用 されている。また、長期履 修制度も毎年数名が利用し ている状況である	特になし		

5-21 (2/2)

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
卒後の就職や転職の支援は整備されている。また、教育支援プログラムは年々多くしているが、まだまだ十分とはいえない。 また、同窓会組織を使ったネットワーク作りは、今後その業界に卒業生を送り込む学校として大変重要だと考える。 同窓会を組織し、その繋がりで求人を頂き、実習を受け入れてもらうなど多くの成果が表れてきている。 また近年、業界で実際に働いている卒業生をアシスタントとしても採用し、在校生にとっては何年後かの自分をダブらせ大きな目標にもなっている。	

基準6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
専門学校は実践的な学習をする教育機関である。本校は、特にバイオ分野で学科を展開しているわけであるから、実習授業は大変重要であり、多くの授業時間をこれに当てている。教育環境としては、この実習に対応するハードおよびソフトの環境を最高のものにしておかなくてはならない。	現在、移転を前提に物件を探しているが、 2020年のオリンピックに向けた景気の 向上で土地建物の価格上昇が著しいこととなど 動いてはいるが、なかなか根本的な解決に至って いないのが実情である。	
ハード面の環境では、スペシャリストとしての技術を磨くためプロの現場と同じ器具、同じ環境で実習授業を受けることで、学生の学習意欲を喚起することにもつながる。そのため、それら備品の充実は計画を持って実施している。とはいえ、この業界で使われる機器は非常に高価なものが多く、学校予算でそろえるのには限界があるため、それら器具がある研究施設等でインターンシップをやることにより、その知識向上も図れるようにしている。		
また、合わせて、海外研修におけるプログラムも、最新を知り、モチベーションをあげるための内容とすべく改良を重ねている		
全体的な設備としても、老朽化は否めないので、全体的なインフラの整備とあわせて今後は考えていかなければならない。		

6-22 施設・設備等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-22-1 教育上の 必要性に十分対 応した施設 備・教育用具等を 整備しているか	置基準、関係法令に適合し、 かつ、充実しているか	4	学校の窓口は、学生サービス センターが担当し不具合が あった場合は担当者に連絡 し修理を依頼する。365日 24時間の対応がなに施設 備改修計画、整備計画を事業 計画に記載している。 合わせてその予算も記載し ている。 同窓生の属する企業に行っ でいる。	校舎が古くまた特殊な教室 群であるために、バリアフリーには対応できていない 水道設備、電気設備など根本 的な部分での老朽化が現れ 始めている。	校舎移転等を長期的展望で検討していく	

中項目総括

特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

実習授業に力を入れている本校にとって、学内実習室が実際の現場で使われている設備を揃えている ことが、必要不可欠である。実践教育のための学内施設、設備はかなり高いレベルで整備されている と考えている。 スペシャリストとしての技術を磨くための最新施設や機器を完備し、プロの現場と同じ器 具、同じ環境で実習授業を受けることで、学生の学習意欲を喚起し、専門就職、資格合格 率向上につなげる。授業以外でも、個別の課題に取り組む環境を用意している。

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組 等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-23-1 学外実 習、インターンシップ、海外研修等 の実施体制を整備しているか	■学外実習等についけたを明確についけたを明確についけたを明確についけけたを明確についたを明確にして、、明確に対し、実施のでは、までは、まずのでは、は、まずのでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	5	し成と し業国をを し研い教海で実践 し成と し業国をを し研い教海で実施があるる は 世界で は 世界で とる際く 言園教 る で来てとる際で の 首で が が が が は に が が が は に が が が は に が が が は に が が が が	グラム、安全確保など通常なかった問題が発生している。	いくつかの地域でプログラムが行えるよう開発し、より安全で効果的なものを都度を選択していく。	

6-23 (2/2)

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学外実習・インターンシップ・海外研修を行うことで、学園の理念である「実学教育」「人間教育」「国際教育」の全てと関わることになり、その教育効果は大きいものと考えている。	インターンシップに関しては、4年生は100%業界に絡むことが達成できた。海外研修に関しては、今期をもって、アメリカ、イタリアとも確定したカリキュラムで運営が可能となった。

6-24 防災・安全管理

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	■学校所の名の では、	5	防ル分どる機修は検用し業防報例訓ソににさ水保行験に対して、の関係を強力に変更がある。 に対して、の関係をでは、の関係を でフをでする器に業一令点い交ならる備と学のでは、のでは、のでは、のでででででででででででででででででででででででででで	が予定通りに学校内に勤務	教職が記述のというでは、 対して 教 は に 対して を は が が が が が が が が が が が が が が が が が が	

6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に 運用しているか	■学校安全計画を策定しているか ■学生の生命と学校財産を加害者から守るための防犯体制を整備し、適切に運用しているか ■授業中に発生した事故等に関する対応でニュアルを作成し、適切に運用しているか	5	年1回の避難訓練や、一人暮らしの学生に対して、一人暮らしセミナーの中でも防災への注意喚起を行っている。	特になし	
6-24-2 続き	■薬品等の危険物の管理において、定期的にチェックを行うなど適切に対応しているか ■担当教員の明確化など学外 実習等の安全管理体制を整備しているか		薬品に関する規定を策定し、東京都に届出、認可を 得た上で、規定どおりの保存方法を実施している。 毒物劇物の管理をさらに強 化し、すべて専用の保管庫 に厳重に保管し、教職員が 完全管理とした。	特になし	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
現状、災害時の最低限の準備と学生への動機付け、そして救急時における知識の取得と意	・防災訓練の映像化(DVD)がされており、学生・教職員・講師全員が視聴し、防災の
識付けは十分に出来ていると考えている。	意識を高めている。
	・AEDの設置
	校舎入り口にシールを貼り、設置を知らせているので近隣の方々にも緊急の際使用できる
	ようにしている。
	・今期、警備システムの変更や各校舎に防犯カメラを設置し、テロ等に利用されることの
	ない様、配慮も加えた。

基準7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
本校は、東京都専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容(推薦入試に	現在の募集学科などは、微調整はしているものの、 ここ4年ほど大きな変更をしていない。	
よる受け入れ人数等)を遵守している。過大な広告を一切廃し、必要な場合は根拠数字を記載するなど、適正に学校募集が	平成29・30年度に向けて、学科の内容の見直し を行い、近年、医療分野で注目されている再生医療	
出来るように配慮している。さらに学内に、広告倫理委員会を設置し、広報活動の適正さをチェックしている。 広報・告知に関して	の技術者を育成することを学校の特徴として打ち 出しをしていく。	
は、各種媒体、入学案内、説明会への参加やホームページを活用して学校告知を実施し、教育内容等を正しく知ってもらうように		
努めている。これら、すべての広報活動等において収集した個 人情報・出願・入学生の個人情報など本校に関わるものの個人		
情報は、校内に個人情報委員会を設置し、厳重に管理し、流失および他目的使用のないように管理と研修の徹底を図ってい		
る。 入学選考に関しては、スケジュールを募集要項に明示し、決め		
られた日程に実施している。入学選考終了後は、学校長・事務 局長・教務部長・広報センター長、により構成される、「選考会		
議」により合否を確定する。面接結果・書類内容・選考試験が実施されている場合、その結果を踏まえ、将来バイオ・食品・化粧		
品業界で働くことに適性があるか総合的に判断している。 学納金や預かり金、教材及び講師の見直しを毎年行っており、		
学費及び諸経費の無駄な支出をチェックしている。保護者への		
授業料及び諸経費の提示についても、入学前の段階において、年間必要額を明示、期中で追加徴収を行わないようにして		
いる。 ここ数間募集には、若干苦戦している		

7-25 学生募集活動

小項目	チェック項目	評 定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-25-1 高等学校 等接続する教育 機関に対する情 報提供に取組ん でいるか	■高等学校等における進 学説明会に参加し教育活 動等の情報提供を行っているか □高等学校等の教職員に対する入学説明会を実施しているか ■教員又は保護者向けの「学校案内」等を作成しているか	5	高等学校の説明会にも積極的に参加するとともに、学校認知向上のため、数箇所の教育委員会とも連携し教員対象の講座も実施している(長野・千葉・栃木)	さらなる高等学校とのつながり強化	農業学校のつながりである 「日本学校農業クラブ」と の連携を強化し、高等学校 との関連性を深めていく。	
7-25-2 学生募集 を適切かつ効果 的に行っている か	■入学時期に照らし、適切な時期に照の受付を開かいるか。●専修学校団体が行う自主規制にあかりでであるがは、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番で	5	本校は、 東京都盟ルル 東京にルリットでは、 東京にルリットでは、 東京にルリットでは、 東京にルリットでは、 東京にルリットでは、 東京にルリットでは、 大学では、 、 大学では、 大学では、 大学では、 大学では、 大学では、 大学では、 大学では、 大学では、 大学では、 大学では、 大学では、 大学では、 大学では、 大学では、 大学では、 大学では、 大学では、 大学では、 、 大学では、 、 大学では、 大学では、 大学では、 、 大学では、 大学では、 大学では、 大学では、 、 、 大学では、 、 大学では、 、 大学では、 、 、 、 大学では、 、 、 大学では、 、	特になし		

7-25 (2/2)

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
7-25-2 続き	■体験入学、オープンキャンパスなどの実施において、多くの参加機会の提供や実施内容の工夫など行っているか ■志望者の状況に応じて多様な試験・選考方法を取入れているか			特になし			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学生募集活動は、学則を基に、その年の入学案内、募集要項の通り、適正に	
行われていると考えている。	

最終更新日付	2017年04月30日	記載責任者	小池 伸一

7-26 入学選考

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-26-1 入学選考 基準を明確化し、 適切に運用して いるか	■入学選考基準、方法は、 規程等で明確に定めているか ■入学選考等は、規程等に 基づき適切に運用しているか ■入学選考の公平性を確 保するための合否判定体 制を整備しているか	5	入学試験後は、全マネージャスを構成とされるによりは成成基準による。 考会会では、これでは、というでは、 では、これでは、というでは、 では、これでは、 では、これでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	特になし		
7-26-2 入学選考 に関する実績を 把握し、授業改善 等に活用してい るか	■学科毎の合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積し、適切に管理しているか。 ■学科毎の入学者の傾向について把握し、授業応しているか。 ■学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出しているか。 ■財務等の計画数値と応募者数の予測値等との整合性を図っているか。	5	毎年の入学選考に関するデータは蓄積され、入学後の学生レベル確認と次年度以降の広報活動の参考に用いている	特になし		

7-26 (2/2)

	. 20 (2.2)
中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学則を基にし、募集要項で明記した入学選考方法通り選考をしている。	
選考に関しては、将来の希望分野への適性をきちんと見極めるため、面接の比重を多くし	
ている。	
結果として、学力のみにとらわれない、モチベーションの高い学生確保に役立っている。	

7-27 学納金

小項目	チェック項目	評 定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-27-1 経費内容 に対応し、学納金 を算定している か	■学納金の算定内容、決定の過程を明確にしているか ■学納金の水準を把握しているか。 ・学納金の水準を把握しているか。 ・学納金等徴収する金額はすべて明示しているか。	5	学費及び諸経費の無駄な支 出をチェックしている。 その上で学費の見直しを毎 年実施するようにしてい る。	さらなる明確化 (預かり金部分)	平成 29 年度学則より、学費の取り方をより明確にし、学費負担者にわかりやすいように変更した。	
7-27-2 入学辞退 者に対し、授業料 等について、適正 な取扱を行って いるか	■文部科学省通知の趣旨 に基づき、入学辞退者に対 する授業料の返還の取扱 いに対して、募集要項等に 明示し、適切に取扱ってい るか	5	返還の旨を募集要項にも掲載し、対外的にきちんと返金がおこなわれることもわかるようにしたうえ、遅滞なく返金にも応じている。	特になし		

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学納金は適正かつ妥当なものと考えている。	入学以前の募集要項上において、事前に年間必要額を明示しているため、保護者に関して
また、財務の情報公開も私立学校法の改正の義務づけに合わせて、本校でも平成17年4	は年間支出計画が立てやすい。
月1日から法人単位での公開の体制を取っている。学納金が公正に使われているかを世に	また、高等学校在学者に対しても、日本学生支援機構の予約採用のアナウンスや教育ロー
問うものとなっている。	ンの案内をするなど、学費負担者の立場にたってのアドバイスを実施している。

基準8 財務

今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
	学園本部は
	1. 事業計画の収支計画のチェック
	2. 消費収支計算書予算対比
	3. 資金収支内訳表
	4. 人件費支出內訳表
	5. 消費収入內訳表
	6. 固定資産明細票
	7. 借入金明細表及び基本明細票
	を、管理・運営し、学校の経営を支えている。
	財務の責任体制も明文化されており
	1. 法人統括責任者(常務理事)
	2. 学校統括責任者(学校運営の現場責任者=事務局長)
	3. 学校事務担当者(学校の経理責任者=事務部長)
	この組織体制と、公認会計士の監査のもと、適正な財務監査
	を実現している。
	今後の改善方策

8-28 財務基盤

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
8-28-1 学校及び 法人運営の中長 期的な財務を は安定している か	■応募者数・入学者数とで表表を表表を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表	5	学校運営の財務プロセスは 基本的には予算(Plan)→ 実行(do)→決算書作成→ フィードバック・評価(see) →承認という流れをとる。 そのうち学園本部は財務内 容のチェックを行う機能を 有し、理事会・評議員会は 計算書類の内容等法人全体 の事項を承認する機能を有 する。	特になし			
8-28-2 学校及び 法人運営に係る 主要な財務数値 に関する財務分 析を行っている か	■最近 3 年間の収支状況 (消費収支・資金収支)に よる財務分析を行ってい るか ■最近 3 年間の財産目録・ 貸借対照表の数値による 財務分析を行っているか	5	毎年事業計画を作成し、その中での予算は、未来の決算書であるとの考えでより 正確な支出計画を作成する。また、その段階で前年度の支出見直しもおこなう。	特になし			

8-28 (2/2)

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
8-28-2 続き	■最近3年間の設置基準等に定める負債関係の償還を発売しているか。 ■ キャッシュフロある人なをですがででででででででででででででででででででででででででででででででででで			特になし			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
上記のような体制をとっているため、厳しいチェック及び評価が行われ、いわゆる債務超	
過になったり、資金不足になったりする状況にはなっていない。そのため、中長期的には	
財務基盤は安定し、本校の学校運営も安定していると考えている。	
5ヵ年計画に基づいた収支計画は中長期的な視点で物事を考えることができるため、財務	
基盤の安定に資するための大規模な計画もじっくりと立てることができ、この方針は今後	
も続けていくと考えている。	

8-29 予算・収支計画

小項目	チェック項目	評 定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-29-1 教育目標 との整合性を図 り、単年度予算、 中期計画を策定 しているか	■予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図っているか ■予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか	5	5ヵ年の事業計画において は運営方針に基づいて計画 され、収支計画も運営方針 に基づいて数値化される。 特に、収支計画は各学科の 入学者数目標と予測、在籍 者目標と予測から綿密な計 画を立てている。	特になし		
8-29-2 予算及び 計画に基づき、適 正に執行管理を 行っているか	■予算の執行計画を策定しているか ■予算と決算に大きな乖離を生じていないか ■予算超過が見込まれる場合、適切に補正措置を行っているか ■予算規程、経理規程を整備しているか ■予算執行にあたってチェック体制を整備するなど誤りのない適切な会計処理行っているか	5	毎月ごとに収支を単年度費 消状況、前年度対比などで 確認をし、半期に修正する 機会も与えられている。こ こ数年は、ほぼ予算通りの 執行ができている	特になし		

中項目総括	特記事	項(特徴・特色・特殊	な事情等)		
予算編成の方法については短期的と中長期的に行っているので妥当な方法と考えている。					
5年を見越した中長期的事業計画を毎年立てその中で収支計画を作成しているが、学校、					
学園本部、理事会・評議員会と複数の目でチェックするためにより現実に即した予算編成					
になっているものと考える。学校の財務体制を管理し、健全な学校運営ができるように予					
算・収支計画は有効かつ妥当な手段として利用されている。					
	最終更新日付	2017年04月30日	記載責任者	小池 亻	伸一

8-30 監査

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
8-30-1 私立学校 法及び寄附行為 に基づき、適切に 監査を実施 いるか	■私立学校法及び寄附行為に 基づき、適切に監査を実施しているか ■監査報告書を作成し理事会等で報告しているか ■監事の監査に加えて、監査 法人による外部監査を実施しているか ■監査時における改善意見についるか	5	公認会計士による会計監査 は指摘があれば会計処理等 の修変の作成に尽力する。 また、これでは、適当ないでは、 を行いに、 を行いに、 をで行い、 をで行い、 をでからい、 をでする。 をです。 をでする。 をです。 をです。 をでする。 をでする。 をでする。 をでする。 をでする。 をでする。 をです。 をです。 をです。 をです。 をです。 をです。 をです。 をです	特になし			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
現在のところ、監査報告書は適正な計算書類を作成している旨の意見が述べられており、適正な計算書類を作成していると考える。 監査を有効に実施してもらうために、証憑書類の整理、計算書類の整備、各種財務書類の整理整頓に努めている。	監査に関しては、会計監査のみならず、業務監査など近年企業にもとめられている内部監査と同様に実施し、業務内容のチェックを行っている

8-31 財務情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
8-31-1 私立学校 法に基づく財務 公開体制を整備 し、適切に運用し ているか		5	当法人の財務情報公開に関し、常務理事が統括しては、常務理事者を置いた。事務を表示を開発を表示を関係を表示を関係を表示を関係を表示を関係を表示を関係を表示を関係を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	特になし			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
財務情報公開の体制整備は平成17年4月1日には終了し、体制整備はできている。学園の特徴は、法改正の変化に迅速に対応できる機動力である。今後ともどんな法改正にも迅速に対応していくと考えている。	4年制学科は職業実践専門課程に認定されており、その規定にのっとり、 学校の内容を HP 上に公開している。

基準9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
法令を遵守するという考えを学園の方針に掲げ、教職員全員でその方針を理解し実行に努めている。法人理事会の元に、コンプライアンス委員会を設立し、学校運営が適正かどうか判断している。現状では、学校運営/学科運営が適正かどうかは、各調査においてチェックできるようにしている。 各調査 1. 学校基本調査(文部科学省) 2. 自己点検・自己評価(私立専門学校等評価研究機構)		以下のように、組織体制強化やシステム構築にも努めている。 (1) 組織体制 ①財務情報公開組織体制 ②人情報管理組織体制 ③告倫理管理組織体制 ④環境・安全衛生委員会 ⑤進路変更委員会
3. 学校法人調査(日本私立学校事業団) 4. 専修学校各種学校調査(東京都専修学校各種学校協会) ※調査内容:学校の現状 在籍調査 学生・生徒納付金調査 卒業者の就職状況調査 就職希望者内定状況調査 財務状況調査 財務状況調査		①個人情報管理システム ②建物安全管理システム ③防災管理システム ④物品購入棚卸システム ⑤コンピュータ管理システム ⑤コンピュータ管理システム 各委員会、組織体制、システムで、常に健全な学校・学科運営ができるように努めている。

最終更新日付 2017年04月30日 記載責任者 小池 伸一

9-32 (1/1)

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
9-32-1 法令や専 修学校設置等を遵守し、適正 な学校運営を っているか	■■等には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	5	方子では、 方子では、 大学員では、 大学員では、 大学員では、 大学員では、 大学員で当ませる。 大学員では、 大学員で当ませる。 大学員で当ませる。 大学員で当ませる。 大学員で当ませる。 大学には、 、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、	特になし			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
法令や設置基準の遵守に対する方針は文章化し、法令や設置基準の遵守に対応する体制作り、整備した。	
また、教職員の啓蒙として、法令や設置基準を遵守に対する教育または研修を、リーダーと実務担当者で実施している。 今後も、より改良改善していくこととしている。	
うなも、より以及以音していくこととしている。	

9-33 個人情報保護

小項目	チェック項目	評 定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
9-33-1 学校が保 有する個人情報 保護に関する 策を実施してい るか	■個人情報保護に関め、 団人情報保護に関め、 団人情報保護に関め、 ・規程をかります。 ・担していずののが、 ・関した、規程を定めるがです。 ・関した、規程をかります。 ・関リして、対象にのでは、大はに、できないでは、は、では、は、では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	5	学校内には、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな	特になし			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
平成17年4月1日に個人情報保護の体制は完了している。今後は個人情報保護の教職員	
への啓蒙(=研修制度確立済み)と、その運営体制の整備に力を入れることを考えている。	

9-34 学校評価

小項目	チェック項目	評 定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
9-34-1 自己評価 の実施体制を整 備し、評価を行っ ているか	■実施に関し、学則及び規程 等を整備し実施しているか ■実施に係る組織体制を 整備し、毎年度定期的に全 学で取組んでいるか ■評価結果に基づき、学校 改善に取組んでいるか	5	本校の属する法人にも自己 点検を提示し、その修正ポイントを法人全体として確 認のうえ、計画を立てて改 善をおこなっている。	特になし			
9-34-2 自己評価 結果を公表して いるか		5	私立専門学校等学校評価検 討委員会に加盟し、私立専 門学校等学校評価検討委員 会のフォーマットに基づい た評価をおこなっている。 また、「学校関係者評価委員 会における評価も得、結果 を公開している。	特になし			
9-34-3 学校関係 者評価の実施体 制を整備し評価 を行っているか	■実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか ■実施に際して組織体制を整備し、実施してりるか ■設置課程・学科に関連業界等から委員を適切に選任しているか ■評価結果に基づく学校改善に取組んでいるか	5	平成25年度より学校関係者 評価委員会を設置し評価を行っていただいている。それを元 に徐々に改善も進めている。	特になし			
9-34-4 学校関係 者評価結果を公 表しているか	■評価結果を報告書に取りまとめているか ■評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	5	毎年6月に「第1回学校関係者 評価委員会」を実施し、結果を 取りまとめている、その結果 は、閲覧可能なものとして整備 され公開されている。	特になし			

9-34 (2/2)

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
今後も問題点の改善に努めていく覚悟である。	自己点検自己評価委員会構成メンバー 学校長 事務局長 事務部長 教務部長 学生サービスセンター
	キャリアセンター

9-35 教育情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課	題	課題の改善方策	参照資料
に関する情報公	■学校の概要、教育内容、 教職員等教育情報を積極 的に公開しているか ■学生、保護者、関連業界 等広く社会に公開するた めの方法で公開している か	5	基本情報及び職業実践 専門課程で求められて いる内容をホームペー ジ中心に公開してい る。			SNSによる学校情報 の公開も積極的に行っ ている。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
教育情報はホームページを中心に公開している。それとともに、保護者向け、	
学校教職員向け、業界向けに冊子を作成し、公開するとともに、業界団体に	
も加盟し学校の教育内容の理解をいただくようにしている。	

基準10 社会貢献·地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学校の立地と教育内容から考えると、その中身での社会 貢献は限定的なものにならざるをえず、現状では、教育 委員会など教育関連の部分に協力をしているにとどまっ ている。		
また、学生等のボランティアについても、なかなか活発 とはいえない状況である。		
それ以外には、バイオ教育全般への貢献と、東日本大震 災に関しての復興事業として、文部科学省事業に9年間 かかわってきた。 平成16年度~平成24年度		

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
10·36·1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域 貢献を行っているか	連携に関する方針・規程等を整備しているか	4	全国4校のだと連携をとり、		高等学校個々には対応できていないので、今後そこも広げられるようにする。ただし、各県の教育委員会に対しては、学内で先生対象の講座も行っており、また、高等学校に出向いての講座は年に数件実施している。今後もこれをさらに広げ、また、クラブ活動への協力も実施していきたい。	

10-36 (2/2)

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
10·36·2 国際交流 に取組んでいる か		3	海外研修としては、現地 の一流企業が積をとしては極りに 協力になったできるのではない。 はないできるが、海がないできるが、海がないではいない。 はないではいない。 はいないないない。 はいないない。 はいないないない。 はいないないない。 はいないないない。 はいないないない。 はいないないない。 はいないないない。 はいないないないない。 はいないないないない。 はいないないないないない。 はいないないないないない。 はいないないないないない。 はいないないないない。 はいないないないないないない。 はいないないないないないない。 はいないないないないないないない。 はいないないないないないないないないないないないない。 はいないないないないないないないないないないないないないないないないないないな	の一流企業が積極的に協力してくださりレベ		

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)			
学校の資源を利用した社会貢献は非常に限定的な形でしかおこなわれていない。今後は、 地域などを意識した形でさらに拡大をしていきたいと考えている	立地している場所が必ずしも交通等の便利な場所でなく、限定的な使用とならざるをえない			

10-37 ボランティア活動

小項目	チェック項目	評 定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-37-1 学生の ボランティア活動を奨励し、具体 的な活動支援 行っているか	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	3	東日本大震災にかかわる 衣類の寄付部分は、教職員 側から問題提起をし、学生 組織としておことが出来ていない。十分に把握できていない。 近隣の小学校の生徒へ、 「理科実験教室」を時期や 学年別に本校教職員して理和に興味を持ってな実験をもらう企画を実施し、地域と連携を図って行っている。	学生の自主性といってもな かなか難しく、教職員側か ら問題提起等をしていく必 要がある		

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学生のボランティア活動については、なかなか自主的なものが出てくることはない。出てきた場合は、それぞれ判断して支援はしたいと考えている。 また、教職員側からも、問題提起し、学生が社会性を持つための一助としてボラ	
ンティアにかかわれるように工夫はしていきたい	

4 平成28年度重点目標達成についての自己評価

平成28年度重点目標			達成状況	今後の課題		
1.	システム化の推進 教育・広報・就職・校務すべての分野で	1.	教務分野においては、特に導入から就職準備まで の流れは整備された。その他の分野が十分にでき ていない。	1.	広報、校務、就職においては、継続してマニュア ルを整備していくことが必要。	
	やるべきことを、具体的に見えるようにマニュアルとして整備する。	2.	教職員、講師全体を巻き込むプロジェクトができていない。今後も継続して全体を巻き込むプロジェクトとして展開して完成させたい。	2.	学生が社会人として、基本的なまず挨拶を身につけることが必要である。そのために教職員は、まず挨拶などの指導がしっかり出来ることが重要である。学生一人一人を指導していくため、講師全	
2.	働く人、学ぶ人のキャリア教育強化	3.	今年度のマンパワー不足でできなかった。		体を巻き込む力を強化することも、プロジェクト として、引き続き、行う。	
	社会人としての行動が日常から身につけられ るように、学校全体でのキャリア教育に	4.		3.	マンパワー不足は、今後も継続してしまう。働き 方の工夫などをしていきたい。	
	つながるシステムを作る	1	化学分野が思ったほど拡大できない (=学科としての独立は困難)	4.	力の工犬などをしていきたい。	
3.	学校の教育内容につながる収益事業を具体化 する	2	は責任者が一元管理し、目標内ではいが、抑えて	1	医療分野の入り口として、再生医療に取り 組みたい。	
4.	5つのチャレンジの継続		いる。	2	同窓生への講座提供をレギュラーとして行いた	
	① 実験分野の拡大にチャレンジ	3	学内で「細胞培養士」は完全に導入ができなかった。但し、「実験動物技術者1級」は導入できた。		٧٠°	
	② 教育レベルの拡大(向上)にチャレンジ		た。但し、「夫蹶動物技術有 1 級」は等人できた。	3	「細胞培養」「実験動物技術者 1 級」の導入につ	
	③ 新資格導入へのチャレンジ	4	今年度は、マンパワーが不足し、手出しできなかった。		いて、担当者以外でもできるマニュアル化を継続 していく	
	④ 社会人技術教育へのチャレンジ		·			
	⑤ 出口広報へのチャレンジ	5	醸造分野では、ビール、ウィスキー業界に対して の知名度は向上することができた。バイオ分野と 食品分野に関しても、方法もあわせ継続検討実施 をしていく	45	②に同じ。 分野を拡げ、有効な方法を考える。	

次年度(平成29年度)の重点課題

- 1. ビジュアルと出し方にこだわった広報戦略。出口の明示で大学にない理系教育を見せる。インターンシップ先で学びのイメージを持ってもらう。 実験写真から仕事、職種などやることのイメージ化。聞いてわかるインターンシップ先、就職先の確保
- 2. 医療系への明確な展開で今まで弱い層も取り込む 医療系バイオに適合した技術教育カリキュラム
- 3. 農業高校をはじめとする高等学校との結びつき強化 首都圏の農業高校を中心に訪問強化。農業クラブとの関係強化
- 4. 留学生毎年コンスタントに10名確保 留学生受け入れ態勢の整備
- 5. 事業計画Ⅱに記載(別紙)